

予 防 編

防 火 対 象 物

(1) 防火対象物の現況

(令和2年4月1日)

用 途		防火対象物の種類	防火対象物数
特定 防火 対象物	(一) 項	イ 劇場、映画館、演芸場または観覧場	
		ロ 公会堂、集会場	59
	(二) 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	
		ロ 遊技場又はダンスホール	2
		ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗その他これに類するもの	
		ニ カラオケボックス、個室形態の業務を営む店舗で総務省令で定めるもの	2
	(三) 項	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	
		ロ 飲食店	52
	(四) 項	百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場	67
	(五) 項	イ 旅館、ホテル又は宿泊所その他これらに類するもの	11
	(六) 項	イ 病院、診療所又は助産所	16
		ロ 自力避難困難者が入所している社会福祉施設等	45
		ハ (六) 項ロを除く社会福祉施設等	43
		ニ 幼稚園又は特別支援学校	9
(九) 項	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの		
(十六) 項	イ 複合用途防火対象物のうち、一部が特定防火対象物の用途であるもの	416	
小 計			722
非 特定 防火 対象物	(五) 項	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	1,475
	(七) 項	小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校その他これらに類するもの	75
	(八) 項	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	6
	(九) 項	ロ (九) 項イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	4
	(十) 項	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	
	(十一) 項	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	56
	(十二) 項	イ 工場又は作業場	104
		ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	
	(十三) 項	イ 自動車車庫又は駐車場	64
		ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1
	(十四) 項	倉庫	75
	(十五) 項	(一) 項から (十四) 項に該当しない事業場	254
	(十六) 項	ロ (十六) 項イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物	170
	(十七) 項	重要文化財等の建造物	2
(十八) 項	延長50メートル以上のアーケード	3	
小 計			2,289
合 計			3,011

備考：防火対象物数は延面積150㎡以上の防火対象物とする。〔(十七) 項、(十八) 項を除く。〕

(2) 防火対象物の立入検査件数

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

種 別 (対象物数)	予防査察	警防査察	合 計
特定防火対象物 (722)	148	4	152
非特定防火対象物 (2,289)	143	123	266
合 計	291	127	418

(3) 防火対象物の立入検査結果

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

警告書・命令書交付数	改善報告書受理数
2	22

(4) 住宅防火診断

年 度	過去 累計	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	合 計
訪問診断	933	19	11	8	4	975

(5) 防火対象物定期点検報告制度実施状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

用途		点検を要する 防火対象物数		特例 認定 済 対象 物 数	処理件数					
					報告済件数		特例認定件数		不認定件数	
		以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの		以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの	以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの	以上300人 のもの	特定1 階 段 の もの
(一) 項	イ									
	ロ	4		3	1					
(二) 項	イ									
	ロ	2		1	2					
	ハ									
	ニ		1			1				
(三) 項	イ									
	ロ		15			2				
(四) 項		1	2		1					
(五) 項	イ	2	1	2						
(六) 項	イ	1	1		1	1				
	ロ		2			1				
	ハ	2	2		1	2				
	ニ									
(九) 項	イ									
(十六) 項	イ	18	9	43	51	3	38			
合計		30	33	49	57	10	38			

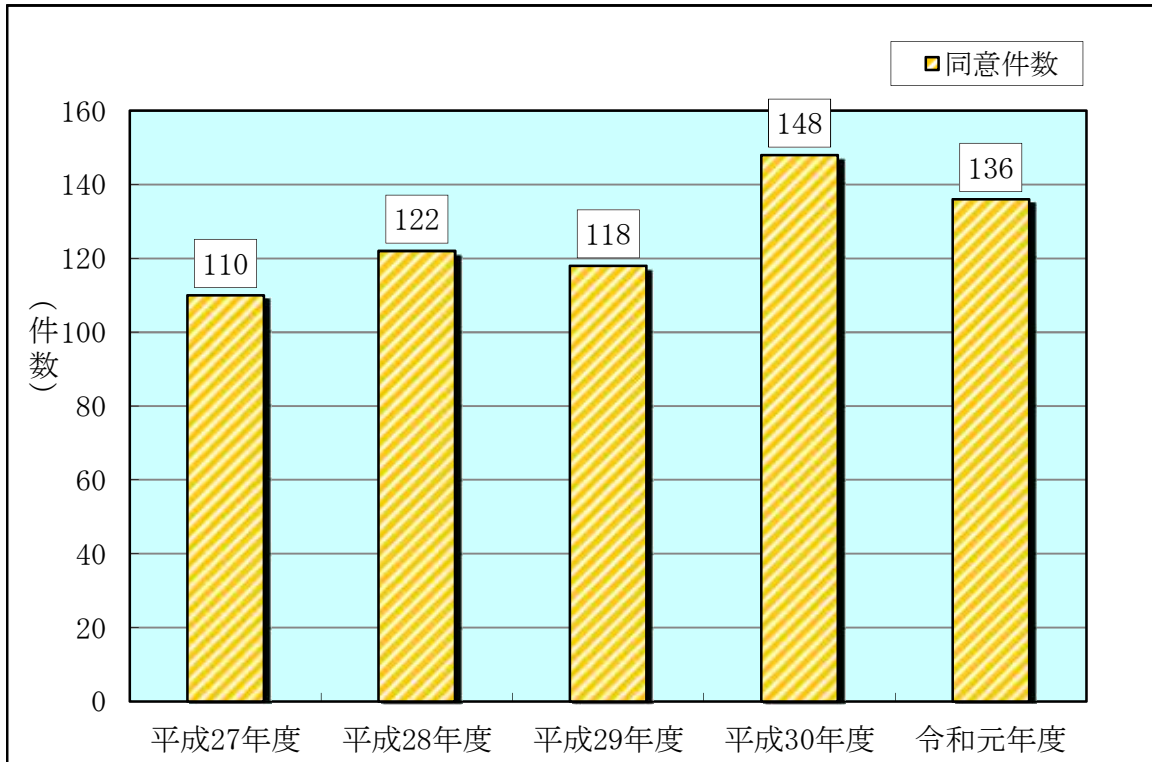
(6) 中高層建築物（4階以上）の現況

(令和2年4月1日)

階 数 用 途		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
		(一) 項	イ											
	ロ	3	1											4
(二) 項	イ													
	ロ	1		1										2
	ハ ニ													
(三) 項	イ													
	ロ	5	2											7
(四) 項		1												1
(五) 項	イ		4	4		1	1							10
	ロ	134	131	104	17	11	8	9	6	2	3	3	3	431
(六) 項	イ		1	2										3
	ロ	6	3	1										10
	ハ ニ													
(七) 項		18	2											20
(八) 項														
(九) 項	イ													
	ロ													
(十) 項														
(十一) 項														
(十二) 項	イ	5												5
	ロ													
(十三) 項	イ	2												2
	ロ													
(十四) 項		2												2
(十五) 項		28	20	1	2	2								53
(十六) 項	イ	77	49	28	3		2		1	1			1	162
	ロ	43	18	9		1	1	1		1				74
合 計		325	231	150	22	15	12	10	7	4	3	3	4	786

建 築 同 意 事 務 等

(1) 過去5年間の建築同意事務の推移



(2) 建築関係事務処理状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

建築確認申請同意	89
許可申請（認定申請含む）	38
計画通知	9
建築基準法第93条第4項の規定に基づく通知	373
建築確認申請に伴う消防用設備等設置計画書	50
仮使用承認申請	3
旅館・ホテル等の消防法令に係る消防法令適合通知書交付	3
市環境保全条例指定事業等事前協議書	9
工事中の消防計画	9

(3) 用途別の建築事務処理状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

用途		工事種別	新 築	増 築	用途変更等	計
(一) 項	イ					
	ロ			1 (1)		1 (1)
(二) 項	イ					
	ロ					
	ハ 二					
(三) 項	イ					
	ロ		2 (2)			2 (2)
(四) 項			1 (1)			1 (1)
(五) 項	イ					
	ロ		38 (38)			38 (38)
(六) 項	イ			1 (1)		1 (1)
	ロ		3 (3)	1 (1)		4 (4)
	ハ		6 (6)		1 (1)	7 (7)
	二					
(七) 項						
(八) 項			1 (1)			1 (1)
(九) 項	イ					
	ロ					
(十) 項						
(十一) 項						
(十二) 項	イ		1 (1)			1 (1)
	ロ					
(十三) 項	イ		3 (1)			3 (1)
	ロ					
(十四) 項			1 (1)			1 (1)
(十五) 項			9 (6)	2 (1)		11 (7)
(十六) 項	イ		6 (5)	1 (1)		7 (6)
	ロ		6 (4)	1 (1)		7 (5)
(十七) 項						
(十八) 項						
専用住宅			39	2		41
長屋住宅			7			7
その他			3			3
合 計			126 (69)	9 (6)	1 (1)	136 (76)

備考：()内数字は、消防同意の際、消防用設備の設置を指示したもの。
上記数字には、許可申請及び計画通知を含む。

消 防 用 設 備 等

(1) 消防用設備等の届出状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

工事整備対象設備等着工（消防用設備等設計）届	167
消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届	619
防火対象物使用開始届	155
合 計	941

(2) 消防用設備等の検査状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

消 火 設 備	消火器	80	警 報 設 備	自動火災報知設備	109
	屋内消火栓設備	3		ガス漏れ火災警報設備	2
	スプリンクラー設備	11		漏電火災警報器	
	粉末消火設備	1		火災通報装置	12
	パッケージ型自動消火設備	1		非常ベル・自動式サイレン	14
	泡消火設備			放送設備	10
避 難 設 備	避難はしご	27	必 消 要 火 な 活 施 動 設 上 ・ 他	連結送水管	3
	救助袋	4		非常コンセント設備	
	緩降機	5		排煙設備	
	誘導灯	70		その他	

(3) 過去5年間の検査済証交付及び検査済処理状況

年 度					
項 目	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
検査済証交付数	57	60	61	69	59
検査済処理件数	113	126	167	162	206

(4) 消防用設備等点検結果報告状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

消防用設備等点検結果報告数	827
---------------	-----

防 火 管 理

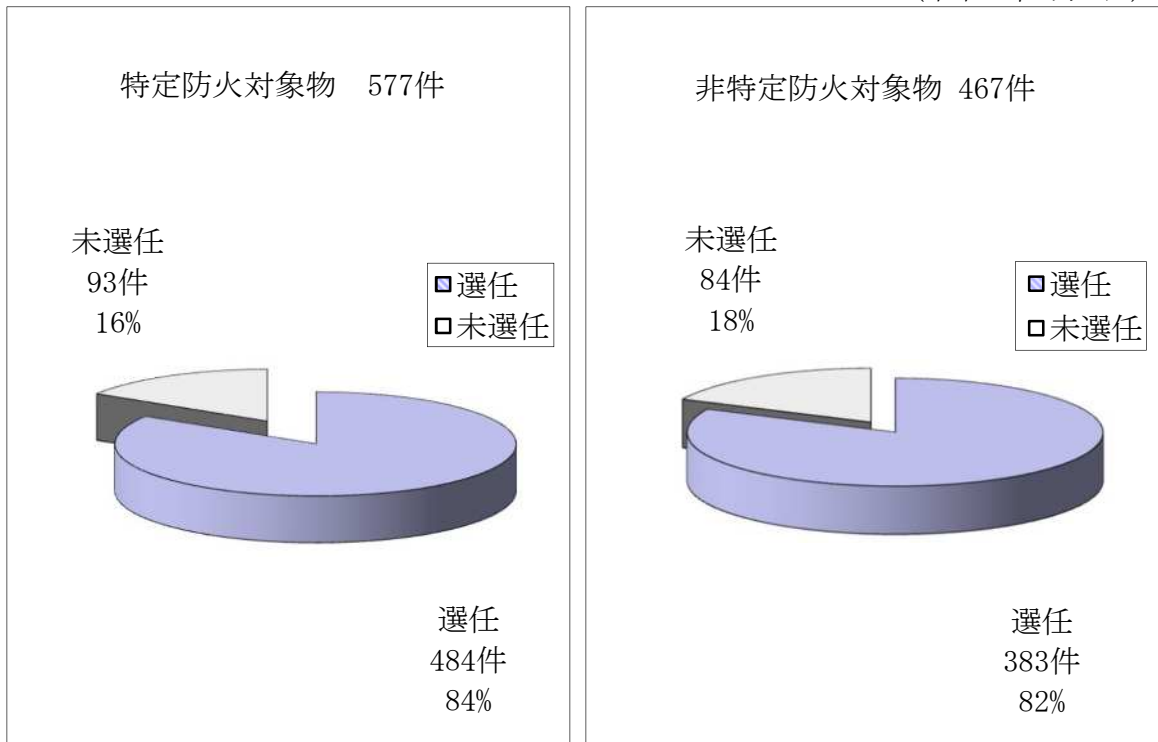
(1) 防火管理者の選任状況

(令和2年4月1日)

用 途		防火管理者の 選任が必要と なる人員 (人)	要防火管理者 防火対象物数	防火管理者選任 防火対象物数	消防計画届出 防火対象物数	
特定 防火 対象 物	(一) 項	30	65	65	63	
	イ ロ					
	(二) 項	30	2	2	2	
						イ ロ
						ハ ニ
	(三) 項	30	59	50	48	
	イ ロ					
	(四) 項	30	52	45	44	
	(五) 項	イ	30	11	11	11
	(六) 項	30	6	6	6	
						イ ロ
ハ ニ						
(九) 項	イ	30				
(十六) 項	イ	30	304	230	203	
小 計			577	484	452	
非 特定 防火 対象 物	(五) 項	ロ	50	292	226	211
	(七) 項		50	22	22	22
	(八) 項		50	3	3	3
	(九) 項	ロ	50	4	4	4
	(十) 項		50			
	(十一) 項		50	26	25	25
	(十二) 項	イ ロ	50	13	13	13
	(十三) 項	イ ロ	50	1	1	1
	(十四) 項		50	1	1	1
	(十五) 項		50	64	55	52
(十六) 項	ロ	50	39	31	31	
(十七) 項		50	2	2	2	
小 計			467	383	365	
合 計			1,044	867	817	

(2) 防火管理者の選任率

(令和2年4月1日)



全体選任率	83%
-------	-----

(3) 防火管理関係届出状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

防火管理者	防火管理者選任解任届	383
	消防計画作成(変更)届	202

(4) 防火管理者の資格付与状況

最近の5年間		過去 累計	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	合 計
資格取得者	甲種	3,477	24	44	46	31	3,622
	乙種	103			2	5	110

予 防 広 報

(1) 広報活動状況

実施期間（日）	活 動 内 容
4月1日～7日	山火事予防運動 ・消防車両による巡回
4月29日	五月山春のフェスティバルに伴う予防広報 ・消防自動車（15mはしご車、査察・広報車）の展示 ・リーフレット、広報資材の配布
5月30日 ～7月23日	市内幼稚園、保育所に対する“おもちゃ花火”の安全指導 ・花火の実施、防火アニメ上映 ・幼稚園、保育所職員に対する消火器取扱い訓練の実施
11月9日～15日	秋の全国火災予防運動 ・防火ポスターの配布 ・市広報紙による火災予防運動の啓発 ・消防広報紙「消防だより」の作成及び市内全戸配布
12月1日～26日	歳末火災予防運動 ・石橋商店街各店舗に対する消防長査察実施 ・池田駅・石橋駅周辺にて防火広報
1月15日 ～2月5日	文化財防火デーに伴う行事 ・神社仏閣に対する防火広報及び防火査察
3月1日～7日	春の全国火災予防運動 ・防火ポスターの配布 ・市広報紙による火災予防運動の啓発

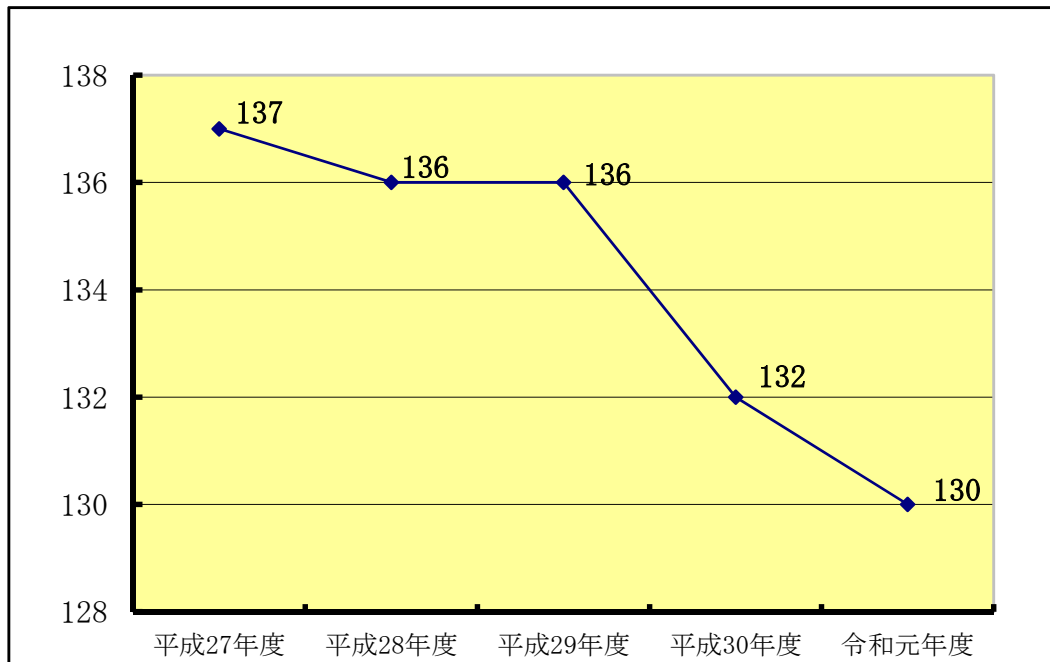
(2) 広報紙掲載等の状況

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

「広報いけだ」掲載	20	消防広報紙「消防だより」発行	1
ケーブルテレビ放映	13	「市政情報広告モニター」放映	9
消防関係機関紙掲載	8	フェイスブック	75
新聞記事掲載	1	ホームページ	44
池田市タイムライン	1	阪急電車内にてSDGsポスター掲載	1

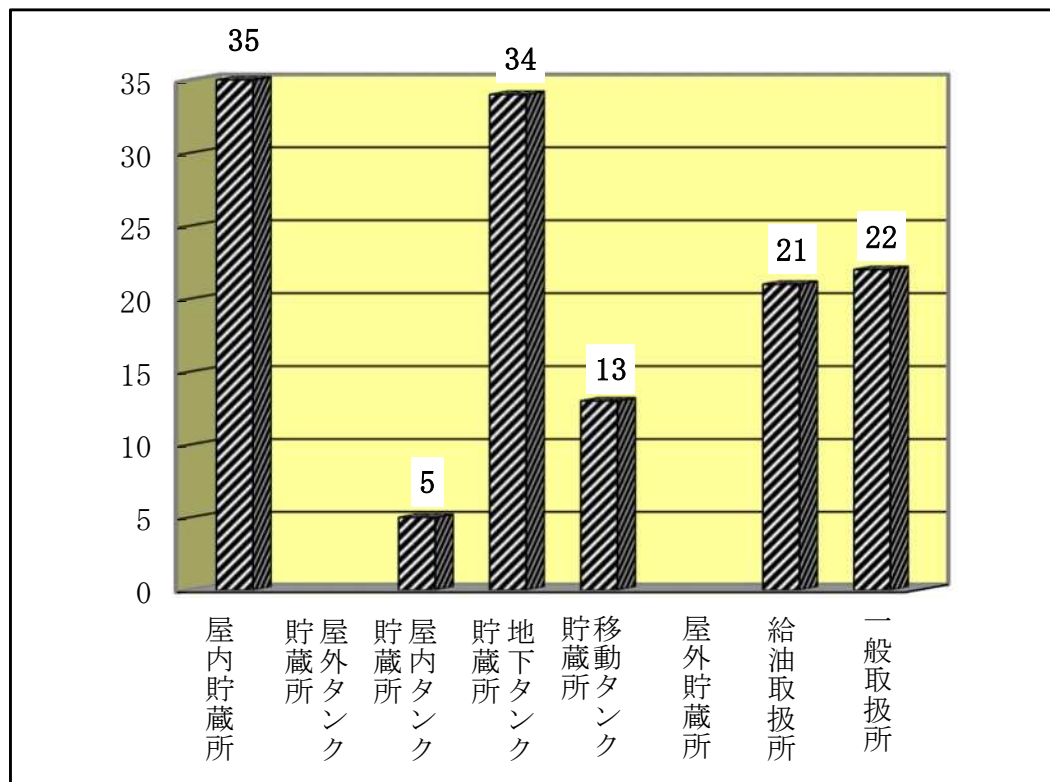
危険物

(1) 5年間の危険物施設の推移



(2) 施設別区分

(令和2年4月1日)



(3) 施設の数量別及び業態別設置状況

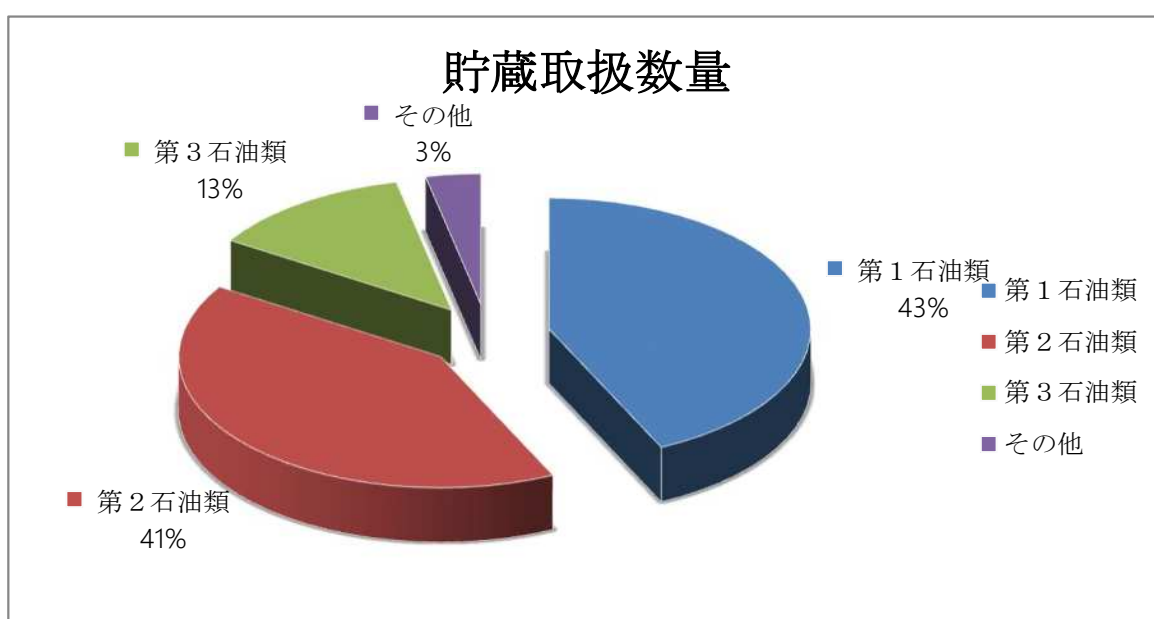
(令和2年4月1日)

施設別 数量別・業態別		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合計
		数量別	指定数量以上～5倍以下	27		3	20	3		3
5倍を超え～10倍以下	4			2	3			1	4	14
10倍を超え～50倍以下	3				6	3		6	10	28
50倍を超え～100倍以下	1				1	6		1		9
100倍を超え～150倍以下					2	1		2		5
150倍を超え～200倍以下					2			4		6
200倍を超え～1000倍以下								4		4
合計	35			5	34	13		21	22	130
業態別	映画館・遊技場等									
	病院・診療所				1				1	2
	旅館・ホテル				8					8
	学校・幼稚園				1					1
	公衆浴場									
	工場・作業場	25		2	12			2	15	56
	運輸・運送	1				11		4		16
	銀行・金融機関									
	官公庁	4		1	7				1	13
	事務所（商店を含む）	4			2	2			5	13
	ゴルフ場	1		2	2			3		8
	建設業									
	保育所・福祉施設				1					1
	ガソリンスタンド							12		12
寮・共同住宅										
合計	35		5	34	13		21	22	130	

(4) 第4類品名別貯蔵取扱数量状況

(令和2年4月1日)

第 1 石 油 類	780, 128 L
第 2 石 油 類	744, 673 L
第 3 石 油 類	229, 714 L
第 4 石 油 類	48, 246 L
ア ル コ ー ル 類	13, 223 L
特 殊 引 火 物	215 L
合 計	1, 816, 199 L



(5) 製造所等要保安監督者施設数

(令和2年4月1日)

法令により保安監督者を定めなければならない施設区分	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	合 計
施設数	35		5	34		21	22	117
保安監督者を要するもの	34		2	9		21	13	79

(6) 事務処理状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

施設別等 申請等	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	その他	合計
	設置許可申請							1		
変更許可申請	1						3	9		13
設置完成検査申請							1			1
変更完成検査申請	1						3	9		13
完成検査前検査申請										
仮使用承認申請							3	9		12
仮貯蔵・仮取扱い申請									1	1
軽易な変更届				3			14	148		165
危険作業届										
種類・数量変更届	2									2
氏名・名称・住所変更届			1	9			10	1	1	22
予防規程認可申請							2			2
廃止届	1				1		1			3
危険物保安監督者等選任届	4			3			7	8		22
危険物保安監督者等解任届	5			3			7	8		23
タンク定期点検結果報告				3						3
タンク管理・漏えい時措置計画書										
譲渡引渡届				1			1			2
休止届	2			4			1			7
改善報告										
完成検査済証交付	1						3	9		13
その他							2	1		3
合計	17		1	26	1		59	202	2	308

(7) 立入検査等の実施状況

(令和2年4月1日)

施 設 別		施 設 数	立入検査件数
政 令 施 設	屋 内 貯 蔵 所	35	2
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所		
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	5	2
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	34	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	13	11
	屋 外 貯 蔵 所		
	給 油 取 扱 所	21	19
	一 般 取 扱 所	22	32
	小 計	130	66
条 例	少 量 危 険 物 貯 蔵 ・ 取 扱 場	145	10
合 計		275	76



(8) 申請等に係る検査の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

施設別等 申請等		屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	一般取扱所	その他の	合計
		完成検査	設置							1	
	変更	1						2	9		12
完成検査前検査											
仮使用承認検査								2	9		11
中間検査								4	8		12
軽易な変更検査					1			7	4		12
廃止届確認検査		1							1		2
休止届確認検査											
危険作業検査											
仮貯蔵・仮取扱い検査										1	1
その他の											
合計		2			1			16	31	1	51

婦人防火・少年消防・幼年消防クラブ

幼年消防クラブ

(令和2年4月1日)

クラブ名	結成年月日	クラブ員数
カトリック聖マリア幼稚園	昭和60年6月6日	189 名
池田五月山教会幼稚園	〃	85 名
室町幼稚園	〃	100 名
石橋文化幼稚園	〃	252 名
池田旭丘幼稚園	〃	240 名
宣真幼稚園	〃	297 名
亀之森幼稚園	〃	267 名
合 計		1,430 名

※ 北今在家婦人防火クラブ 昭和55年11月 1日結成 平成23年 8月21日解散

※ 豊島野婦人防火クラブ 昭和56年 4月25日結成 平成 6年 3月31日解散

※ 神田少年防火クラブ 昭和57年10月17日結成 平成24年12月 6日解散

高圧ガス保安法関係

(1) 高圧ガス事業者等件数及び立入検査件数

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
第一種製造者	4	4
第一種製造者 (冷 凍)	2	2
第二種製造者	13	3
第二種製造者 (冷 凍)	44	14
高圧ガス販売業者	21	4
第一種貯蔵所	3	
第二種貯蔵所	8	2
特定高圧ガス消費者	2	1
容 器 検 査 所	2	1
合 計	99	31

(2) 事務処理状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

申請等	施設名	第一種製造者	第一種製造者 (冷凍)	第二種製造者	第二種製造者 (冷凍)	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費費者	容器検査所	その他	合計
	高圧ガス製造設備軽微変更届	2										2
	高圧ガス製造事業届			1	1							2
	高圧ガス製造施設等変更届			1	1			2				4
	危害予防規定変更届		1									1
	高圧ガス製造廃止届		1		3							4
	高圧ガス保安統括者等選解任届	6										6
	販売事業届					2						2
	販売主任者届					1						1
	高圧ガス容器検査書登録更新申請									1		1
	保安検査受検届	4	2									6
	保安検査結果報告書	4	2									6
	高圧ガス製造施設休止届	1										1
	合計	17	6	2	5	3		2		1		36

(3) 申請等に係る検査の状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

申請等	施設名	第一種製造者	第一種製造者 (冷凍)	第二種製造者	第二種製造者 (冷凍)	販売業者	第一種貯蔵所	第二種貯蔵所	特定高圧ガス 消費費者	容器検査所	その他	合計
	高圧ガス製造設備軽微変更届に伴う検査	5										5
	高圧ガス製造事業届に伴う検査			3	3							6
	高圧ガス製造廃止届に伴う検査		1		3							4
	高圧ガス製造施設等変更届に伴う検査			2	1			1				4
	高圧ガス販売事業届に伴う検査					2						2
	容器検査所登録申請に伴う検査									1		1
	合計	5	1	5	7	2		1		1		22

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係

(1) 液化石油ガス事業者等件数及び立入検査件数

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
液化石油ガス販売事業者	4	1
液化石油ガス保安機関	4	1
液化石油ガス設備工事等	4	
合 計	12	2

(2) 事務処理状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	件 数
液化石油ガス販売事業報告	4
保安業務実施状況報告	4
保安機関認定更新申請	4
合 計	12

火薬類取締法関係

(1) 火薬類取締法事業者等件数及び立入検査件数

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	事業者等数	立入検査件数
庫外貯蔵庫	3	
火薬類販売業者		
消費者（発破）	1	2
煙火消費		1
合 計	4	3

(2) 事務処理状況

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

区 分	件 数
火薬類譲受・消費許可申請	2
火薬類（煙火）消費許可申請	1
火薬類製造取扱保安責任者等選任届	5
火薬類製造取扱保安責任者等解任届	5
火薬類消費高報告	1
火薬類消費終了報告	1
譲受・消費許可申請書記載事項変更届	5
火薬庫外貯蔵記載事項変更届	1
火薬類製造（販売）営業廃止届	
合 計	21